

**正味財産増減計算書**  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 会費・協賛金	23,075,000	21,945,000	1,130,000
② 事業収益	12,027,637	11,370,948	656,689
講演会等事業	0	0	0
出版事業等	12,027,637	11,370,948	656,689
③ 雑収益	1,302,225	1,302,612	△ 387
受取利息	2,225	2,612	△ 387
その他雑収益	1,300,000	1,300,000	0
経常収益計	36,404,862	34,618,560	1,786,302
(2) 経常費用			
① 事業費			0
給料等人件費	23,796,712	19,513,848	4,282,864
啓発宣伝費	16,145,163	18,791,133	△ 2,645,970
講習会等費	413,647	565,527	△ 151,880
図書等出版費	6,385,422	5,824,197	561,225
諸経費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	266,071	362,274	△ 96,203
管理諸費	6,178,397	6,512,029	△ 333,632
事業費計	53,185,412	51,569,008	1,616,404
② 管理費			0
給料等人件費	10,198,587	8,363,076	1,835,511
会議費	708,473	383,408	325,065
旅費交通費	220,189	68,306	151,883
管理諸費	2,893,684	2,831,117	62,567
管理費計	14,020,933	11,645,907	2,375,026
経常費用計	67,206,345	63,214,915	3,991,430
当期経常増減額	△ 30,801,483	△ 28,596,355	△ 2,205,128
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,871,483	△ 28,666,355	△ 2,205,128
一般正味財産期首残高	161,283,318	189,949,673	△ 28,666,355
一般正味財産期末残高	130,411,835	161,283,318	△ 30,871,483
<b>II 正味財産期末残高</b>	130,411,835	161,283,318	△ 30,871,483

正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	出版等事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 会費・協賛金	0	0	23,075,000	0	23,075,000
② 事業収益	0	12,027,637	0	0	12,027,637
講演会等事業	0	0	0	0	0
出版事業等	0	12,027,637	0	0	12,027,637
③ 雑収益	0	127	1,302,098	0	1,302,225
受取利息	0	127	2,098	0	2,225
その他雑収益	0	0	1,300,000	0	1,300,000
経常収益計	0	12,027,764	24,377,098	0	36,404,862
(2) 経常費用					0
① 事業費					0
給料等 person 費	16,997,651	6,799,061	0		23,796,712
啓発宣伝費	16,145,163	0	0		16,145,163
講習会等費	413,647	0	0		413,647
図書等出版費	0	6,385,422	0		6,385,422
諸経費	0	0	0		0
会議費	0	0	0		0
旅費交通費	226,625	39,446	0		266,071
管理諸費	4,601,790	1,576,607	0		6,178,397
事業費計	38,384,876	14,800,536	0	0	53,185,412
② 管理費					0
給料等 person 費	0		10,198,587		10,198,587
会議費	0		708,473		708,473
旅費交通費	0		220,189		220,189
管理諸費	0		2,893,684		2,893,684
管理費計	0	0	14,020,933	0	14,020,933
経常費用計	38,384,876	14,800,536	14,020,933	0	67,206,345
当期経常増減額	△ 38,384,876	△ 2,772,772	10,356,165	0	△ 30,801,483
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	38,384,876	0	△ 38,384,876		0
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
					0
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,842,772	△ 28,028,711	0	△ 30,871,483
一般正味財産期首残高	△ 1,922,459	65,116,624	98,089,153	0	161,283,318
一般正味財産期末残高	△ 1,922,459	62,273,852	70,060,442	0	130,411,835
					0
II 正味財産期末残高	△ 1,922,459	62,273,852	70,060,442	0	130,411,835

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金給与の自己都合要支給額に基づき当期発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 単位(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,131,604	1,801,669	0	4,933,273
積立資産	140,000,000	0	30,000,000	110,000,000
合 計	143,131,604	1,801,669	30,000,000	114,933,273

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 単位(円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,933,273	( 0)	( 0)	(4,933,273)
積立資産	110,000,000	( 0)	(110,000,000)	-
合 計	114,933,273	( 0)	(110,000,000)	(4,933,273)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位(円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,554,020	2,154,810	399,210
什器備品	1,263,955	1,261,473	2,482
合 計	3,817,975	3,416,283	401,692

## 附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,218,375	1,913,229	0	0	3,131,604